

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成23年4月～6月期)

1. 調査期間 平成23年7月1日～平成23年7月15日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 140社 回答率 93.3%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	21	20
製造業	18	18	7	6	6	5	31	29
卸売業	9	8	2	1	3	2	14	11
小売業	23	22	9	9	8	8	40	39
サービス業	27	26	8	7	9	8	44	41
合計	90	87	30	27	30	26	150	140

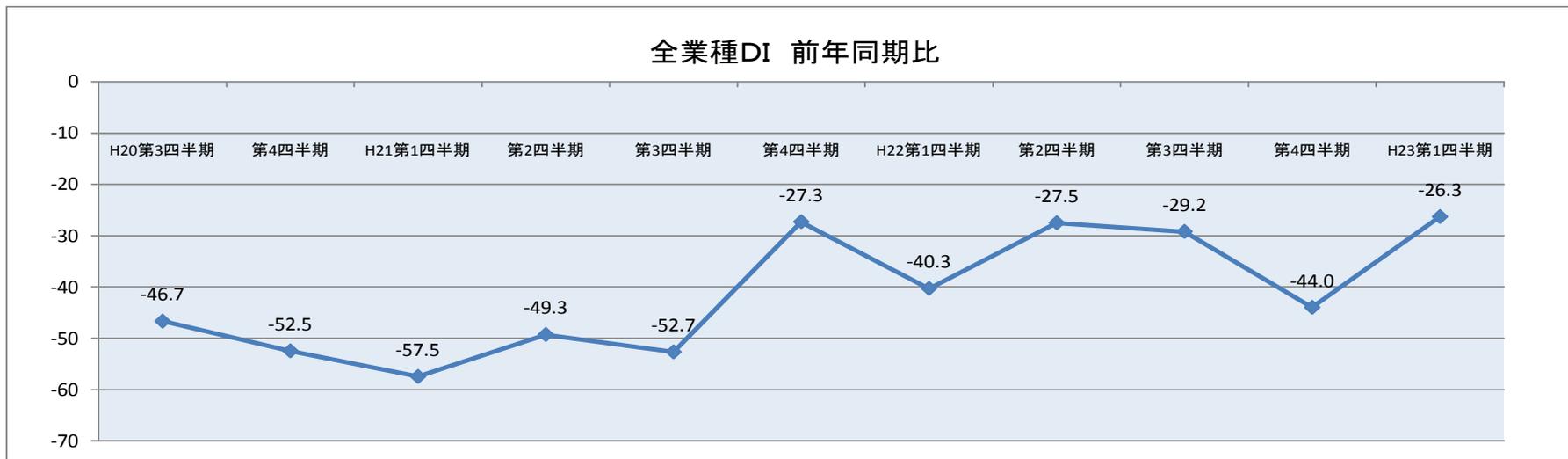
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2011年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2011年1－3月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△27.5（前期調査△40.6）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比においても△26.3（前期調査△44.0）、来期見通しも今期比で△26.9（前期調査△50.0）と、3つすべての調査項目で業況DIのマイナス幅が縮小しました。前期調査では東日本大震災の影響が顕著に見てとれましたが、今期はサプライチェーン（部品の調達・供給網）の復旧が進み生産活動に回復の見通しが立ったことから震災前の水準に戻りました。しかし、欧米の債務問題やアメリカ株式の急落による急激な円高や地震による電力不足などへの懸念もあり、来期は鈍化する可能性も考えられます。



○出雲公共職業安定所調査の雇用情勢について、前年比で求人倍率・新規求人数ともに改善しています。求人倍率については、ここ3年間連続で増加

となりました。県のデータにおいても、常用労働者数は前年同月比0.5%アップし、4カ月連続の増加となりました。パートタイム労働者数も2.4ポイント上昇しました。分野別では医療・福祉が7.0%と最も上昇しています。

○県営公共工事の今期の合計は1,467,778千円となり、前年同月比で建築・舗装工事はやや増加しましたが、土木・その他では550,922千円も減少しました。前回調査での予測どおり今年度は前年度実績を下回る結果となりました。

○出雲市内の建築確認申請状況は、第1四半期の過去3年間の中で最も多い172件でした。住宅エコポイントや長期優良住宅制度が増加の要因となっているようです。

○島根県内における全産業の現金給与総額は前年同月比1.5%減少の240,012円となり、5カ月連続の減少となりました。特に金融業・保険業は△22.8%と大きく減少しています。総実労働時間（1人の平均労働時間）は139.5時間で前年同月比△1.1%となり、14カ月連続の減少となりました。

業種別景況調査の主要 DI

（前期調査＝2011年1－3月期）

1、建設業

- ・今期業況 DI が、前期比で△42.1（前期調査△20.0）とマイナス幅が2倍に拡大しましたが、逆に前年同期比では△21.1（前期調査△40.0）とマイナス幅が半減しています。
- ・売上 DI は、前期比で△70.0（前期調査 5.0）とプラスから一転して大幅なマイナスとなりました。公共投資関係の受注が激減していることが大きな要因となっているようです。前年同期比では△26.3（前期調査△50.0）とマイナス幅が半減しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△30.0（前期調査△70.0）とマイナス幅が縮小していますが、需要の停滞や原材料の上昇も続く見通しです。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比で△21.4（前期調査△21.4）と同水準で推移しています。前年同月比では△3.6（前期調査△17.9）とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で△20.7（前期調査△21.4）とほぼ横ばい。前年同期比では△3.4（前期調査 10.7）とプラスから一転マイナスへ落ち込みました。震災の直後は一時的に需要が増加しましたが、その後原油の値上がりや震災の復旧の遅れ等による消費者の購買意欲の低下が影響しているようです。

- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 7.1$ （前期調査 $\Delta 42.9$ ）とマイナス幅が改善しています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 18.2$ （前期調査 $\Delta 50.0$ ）、前年同期比では $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 66.7$ ）と、どちらもマイナス幅が大幅に改善しています。
- ・売上 DI は、前期比で $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 83.3$ ）とマイナス幅が大幅に縮小しています。前年同期比でも $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 41.7$ ）とマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 18.2$ （前期調査 $\Delta 69.2$ ）とマイナス幅が大幅に縮小しています。しかし、需要の停滞や受注の減少は楽観視することはできない状況が続きそうです。

4、小売業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 32.4$ （前期調査 $\Delta 52.8$ ）とマイナス幅が縮小し、同様に前年同期比でも $\Delta 36.8$ （前期調査 $\Delta 48.6$ ）とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI では、前期比では $\Delta 10.5$ （前期調査 $\Delta 38.9$ ）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 30.8$ （前期調査 $\Delta 36.1$ ）と僅かながら2期連続でマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 28.2$ （前期調査 $\Delta 50.0$ ）とマイナス幅が縮小しています。震災の自粛傾向は徐々に薄れてきてはいますが、好調な夏物商戦が終了するため冷え込むことが予測されています。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 22.2$ （前期調査 $\Delta 51.4$ ）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比でも $\Delta 35.1$ （前期調査 $\Delta 54.1$ ）とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で $\Delta 14.6$ （前期調査 $\Delta 53.8$ ）とマイナス幅が縮小し、前年同期比でも $\Delta 46.3$ （前期調査 $\Delta 53.8$ ）と僅かながらマイナス幅が縮小しています。「ゴールデンウィーク期間は震災の影響から若干落ち込んだが、ETC割引終了直前は県外からゴールデンウィーク並みの観光客が訪れ特需となった」という声もありました。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で $\Delta 41.7$ （前期調査 $\Delta 37.8$ ）とマイナス幅が拡大しています。需要の停滞・原価の高騰などに加え、店舗・機

械・備品等設備の老朽化も懸念されているようです。

設備投資動向

1、今期設備投資

- 全業種 設備投資を実施した事業所の割合は21.6%（前回調査19.7%）とやや増加しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が34.4%と、2期連続で最も高い割合となっています。
- 建設業 実施割合が23.8%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 実施割合が30.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 実施割合が11.1%で、すべて「機械・備品」となっています。
- 小売業 実施割合が21.4%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。
- サービス業 実施割合が17.4%で、「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は22.3%（前期調査17.3%）とやや増加、「その他」の割合が最も高くなっています。
- 建設業 設備投資を計画している割合が20.0%で、「土地」「建物」「機械・備品」「付帯施設」が同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は23.3%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が36.4%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が8.1%で、「機械・備品」「車両運搬具」「その他」が同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合が30.0%で、「その他」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で61.9%と6割強を占めています。第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で85.0%と8割を超えており、ほぼ大半を占めています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で48.3%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で72.7%と7割超を占めています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で73.7%と7割超を占めています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で46.3%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。